

指定管理者が行う公の施設の管理状況全期間評価

施設所管部名： 県土整備部

1 指定管理者の概要等

施設の名称及び所在	県営都市公園 亀山サンシャインパーク (亀山市布気町地内)
指定管理者の名称等	サンシャインパークGM 代表 亀山サンシャインパーク株式会社 (亀山市布気町801番地1)
指定の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日
指定管理者が行う管理業務の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の維持修繕及び巡視点検に関する業務 ・公園の利用者への案内に関する業務 ・条例に基づく公園の利用時間の変更、公園内の行為の制限、利用の禁止又は制限 ・公園の利用の促進 ・その他の業務

2 管理業務の実施状況

	指定管理者の自己評価	県の評価	全期間におけるコメント
H30	B		植物管理や公園施設の管理を適切に行った。 また、地元ボランティア団体（愛護会）と協力して花壇整備を定期的に行うなど、特色ある管理を行った。
R1	B		
R2	B		
R3	B		
R4	B		

3 施設の利用状況

	指定管理者の自己評価	県の評価	全期間におけるコメント
H30	B		公園ホームページや亀山市広報、観光情報誌などを活用した情報発信を行うとともに、感染症対策を行った上でハイウェイオアシス館との連携イベントなどを開催し、公園の利用促進に努めた。
R1	B		
R2	B		
R3	B		
R4	B		

4 管理業務に関する経費の収支状況（全期間）

収入の部		支出の部	
指定管理料	112,665,000	事業費	78,896,310
利用料金収入	25,715	管理費	29,376,459
その他の収入	648,000	その他の支出	0
合計 (a)	113,338,715	合計 (b)	108,272,769
収支差額 (a)-(b)	5,065,946		

※参考

利用料金減免額	実績なし
---------	------

5 成果目標及びその実績

	指定管理者の自己評価	県の評価	全期間における成果目標及びその実績						
			成果目標項目	目標値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値
H30	B		利用者数	810千人	778,688				
R1	B		利用者数	810千人		778,979			
R2	D	+	利用者数	810千人			575,179		
R3	C	+	利用者数	810千人				690,474	
R4	B		利用者数	810千人					834,994
全期間におけるコメント									
<p>平成30年～令和元年度、令和4年度は概ね順調に成果目標を達成した。</p> <p>なお、令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で公園利用者数が減少したことから、成果目標を達成できなかった。しかし、集客が困難である中でも感染防止対策を徹底してイベントを実施するなどし、最大限集客に努めたことが認められることから、当該年度の県の評価は、定量的な基準で導き出された指定管理者による自己評価よりも高く評価した。</p>									

6 総括評価

●申請内容や選定理由とした取組等に対する評価、指定管理期間中の特色ある取組

指定管理者が高速道路施設と連携した休憩・物販施設「オアシス館」の運営事業者と、造園の専門業者からなるグループであることを最大限活かし、オアシス館との連携イベントによる集客を行う一方、芝地などの緑地管理も適切に行われ、ハイウェイオアシスである公園の特性を活かした管理運営が行われた。

●事故や他府県、他施設における事件等への対応状況

自動販売機荒らしや、公園利用者の負傷事案（管理瑕疵ではない）が発生したが、管轄する建設事務所と連携して、適切に対応された。

●県が実施したモニタリングの結果（県民ニーズの把握や、コスト削減の取組など）

県が求める水準を満たしていると認められる。

●各年度評価の活用状況に対する評価

指定管理者・建設事務所・都市政策課の三者で定期的実施する「公園管理運営会議」と「利用促進運営会議」でフィードバックし、管理運営に活かされている。

●今回の指定管理者による管理の課題及び次期指定期間における改善状況

新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2～3年度は成果目標を下回る結果となったが、令和4年度には回復し、ほぼ成果目標を達成する結果となった。

令和5年度以降も同じ指定管理者が管理運営を担うが、新たに園路周遊イベントを企画するなど、積極的に自主事業を展開し、公園利用の更なる促進に努めている。

これらのことから、新型コロナウイルス感染症の影響という予期できない事情で成果目標の達成状況が難しい年度もあったが、民間のノウハウを最大限に活用して、指定管理者制度導入の目的であるコスト縮減と住民サービス向上を両立した運営がなされたと評価する。